

長野県環境エネルギー戦略

長野県 環境部 環境エネルギー課

<http://www.pref.nagano.lg.jp/ontai/kensei/soshiki/soshiki/kencho/kankyoene/index.html>

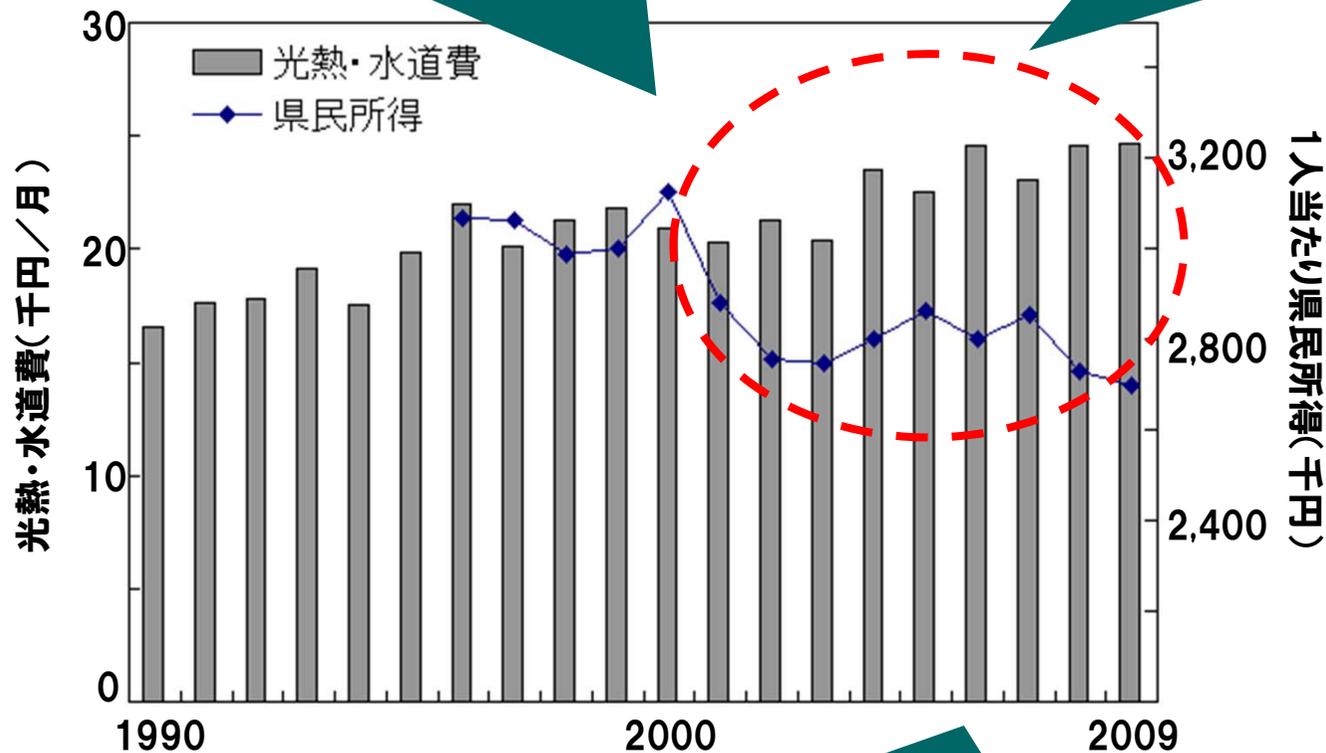


**なぜ、長野県は
自然エネと省エネを推進するのか？**

県民生活を圧迫する光熱費

2000年度（年間合計）
 1人当たり県民所得 3,131,000円
 1世帯当たり光熱費 200,628円（6.4%）（長野市）

県民所得が下がっているのに
 光熱費は増加傾向



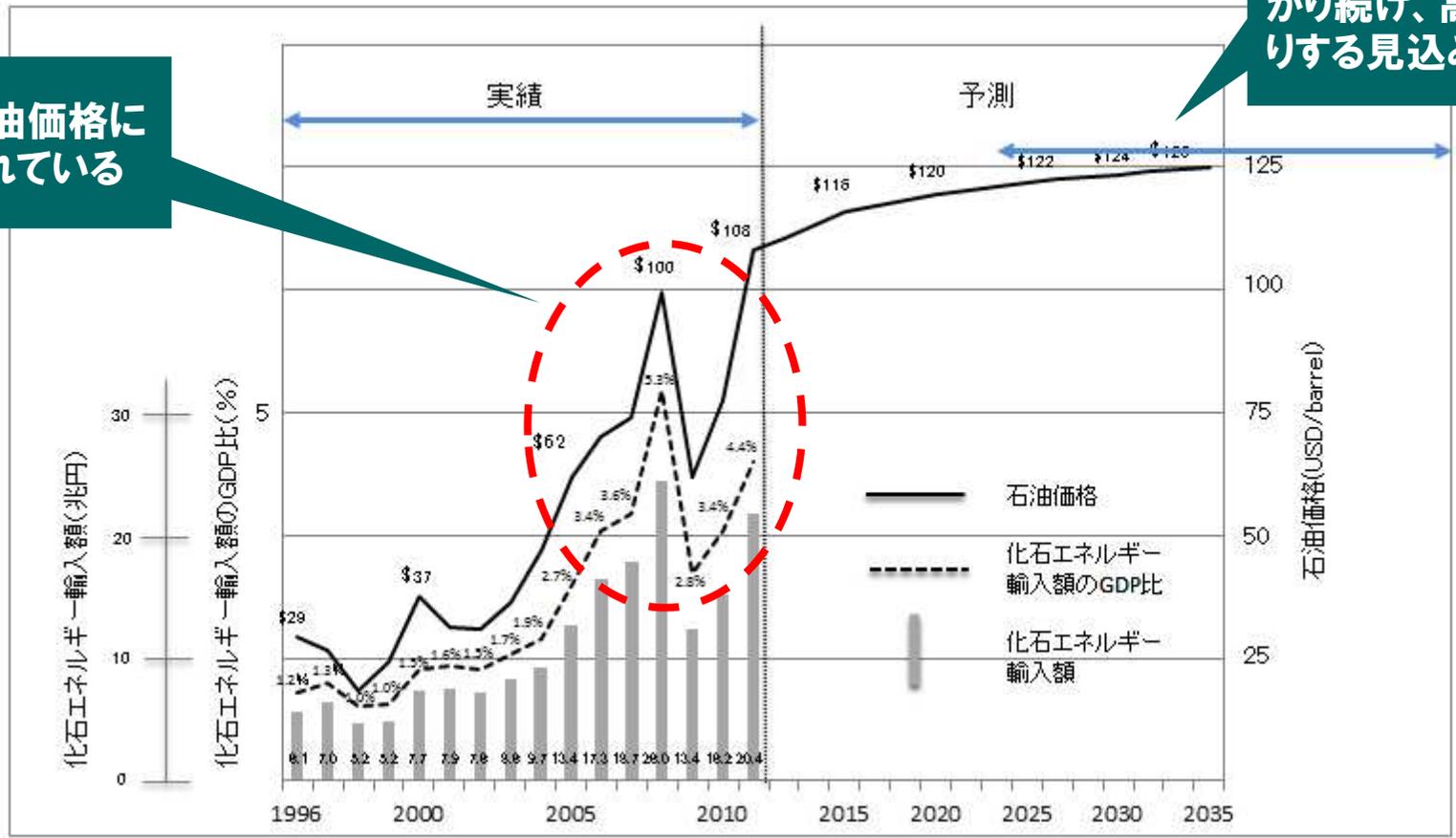
*「長野県地球温暖化対策戦略検討会提言書」より

2008年度（年間合計）
 1人当たり県民所得 2,731,000円
 1世帯当たり光熱費 294,816円（10.8%）（長野市）

原因は化石燃料の国際価格

国際石油価格に左右されている

今後も価格は上がり続け、高止まりする見込み



*「長野県環境エネルギー戦略」より

長野県経済への影響

- ・ 都道府県総生産合計(2008年度) 505兆160億円
- ・ 長野県の県内総生産(2008年度) 8兆350億円 (全国比1.59%)
- ・ 化石燃料輸入総額(2008年度) 25兆9,830億円
- ・ 長野県輸入支出額(2008年度) **4,157億円** (GDP按分)
(県内GDP比5.14%)

- ・ 長野県卸売・小売業総生産(2008年度) 5,407億円
- ・ 長野県建設業総生産(2008年度) 3,709億円
- ・ 長野県農林水産業総生産(2008年度) 1,573億円

長野県から海外への
資金流出

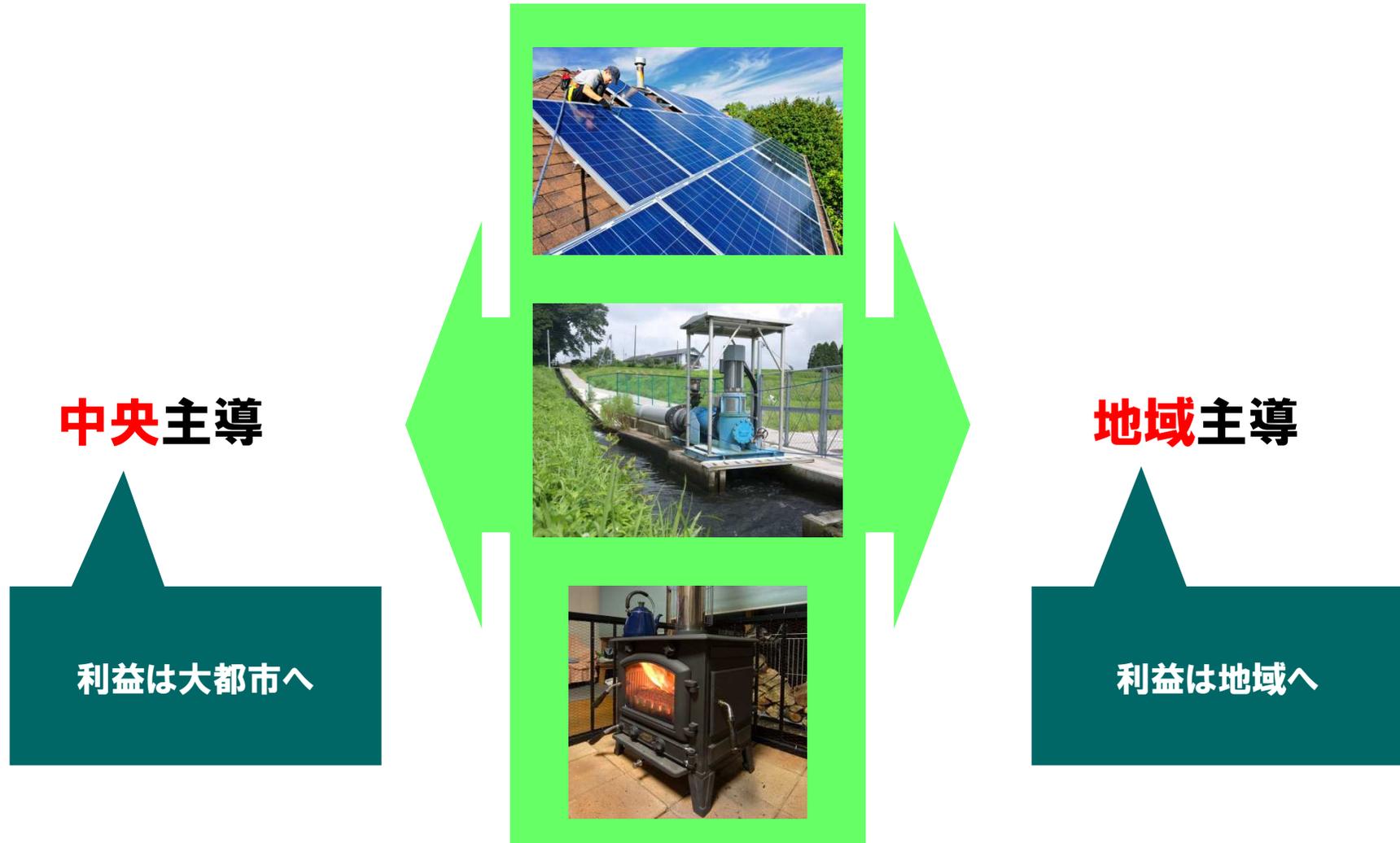
長野県の主要産業の
生産額に匹敵

なぜ、長野県は 自然エネと省エネを推進するのか？

- ① **環境**（温室効果ガス削減）
- ② **経済**（資金流出から域内投資へ）
- ③ **地域**（活力と創造の源）

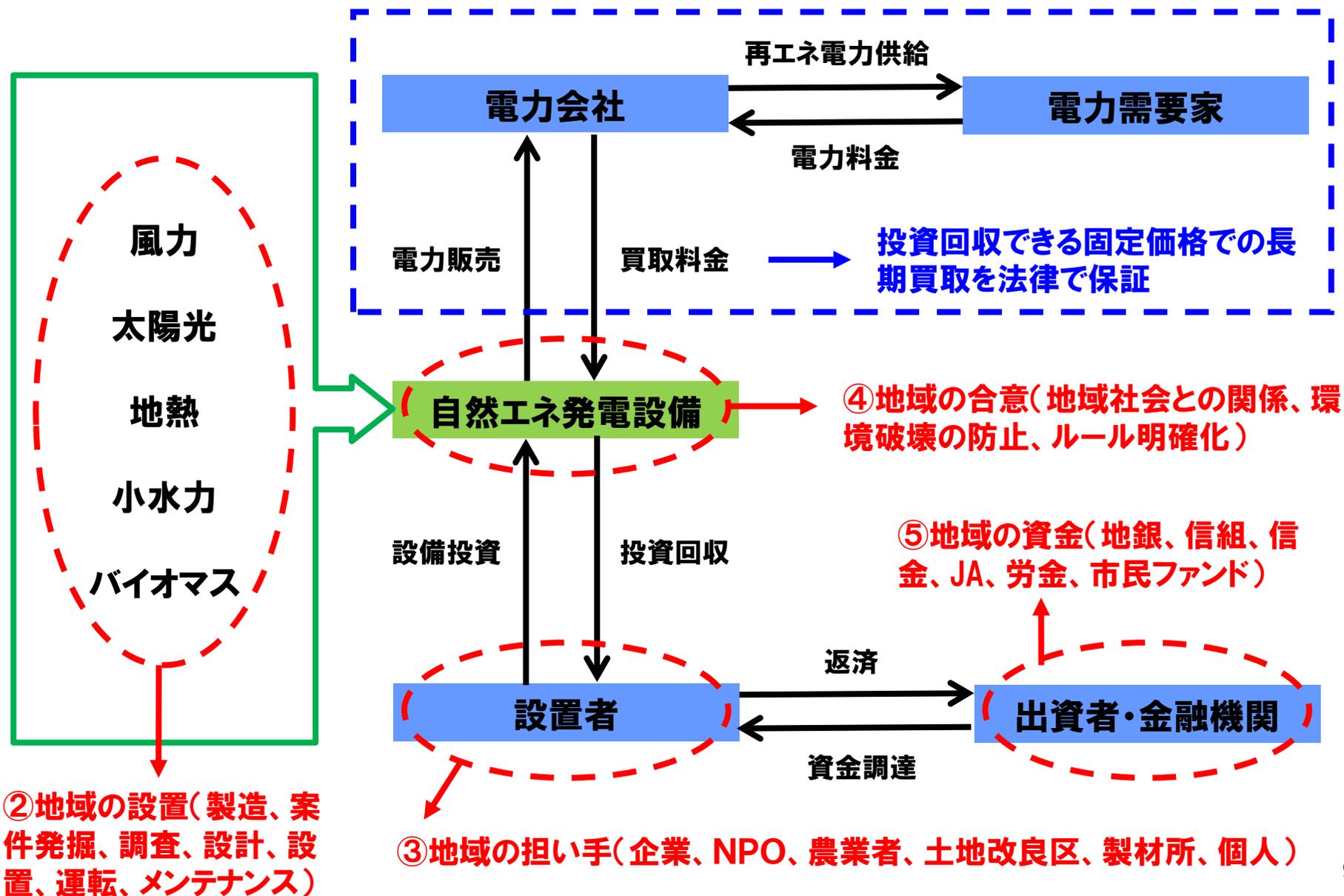
**どうやって、自然エネルギーを
地域活性化につなげるのか？**

2種類の自然エネルギー



地域主導の5ポイント

①再生可能エネルギー特別措置法(固定価格買取制度)の枠組み



どうやって、自然エネルギーを
地域活性化につなげるのか？

再エネ法(固定価格買取制度)は、
必要条件

地域で**十分**条件を整えることがポイント

自然エネルギー施策パッケージ

固定価格買取制度を活用して、自然エネルギーを地域主導で普及します

① 自然エネルギー普及の地域主導の基盤を整えます。



自然エネルギー信州ネットと連携し、自然エネルギーの情報や知見の広範な共有を進めます。地域協議会の活動も促進します。



1村1自然エネルギープロジェクトを通じて、地域での自然エネルギー事業の経験を促進し、情報提供や専門家派遣等、リスク軽減の取組を進めます。

県有施設や未利用地等を活用して、公共性の高い地域主導型のビジネスモデルの創出を促進します。また、地域環境エネルギーオフィスの創出やファイナンスの仕組みづくり等、自然エネルギー事業に係る人材育成やノウハウの蓄積を推進し、事業の知見を生み、改良していきます。



県有施設屋根貸し第1号
豊田終末処理場

② 自然エネルギー種別ごとの促進策を講じます。

〈太陽光発電〉

自然エネ導入検討制度

屋根貸しモデル構築

事業化支援



〈小水力発電〉

小水力発電キャラバン隊

水利権相談窓口

事業化支援



〈バイオマス〉

信州F・POWERプロジェクト

事業化支援

林業高度化促進



〈グリーン熱〉

(太陽熱・地中熱・温泉熱等)

自然エネ導入検討制度

調査費・設備費の支援



支援策1 地域の事業主体による自然エネルギー発電 (自然エネルギー地域発電推進事業)

1) ソフト事業(基本計画・詳細設計・計画策定・実施設計等)

対象者 市町村・NPO・中小企業・住民団体(法人格を有する団体)

補助率・限度額 1/2以内 500万円

収益納付 売電収入があった翌年度から納付(10年間)※小水力発電の流量調査等は納付免除

2) ハード事業(設備導入に係る工事費等)

対象者 NPO・中小企業・住民団体(法人格を有する団体)

補助率・限度額(太陽光発電) 1/4以内 1,500万円

(太陽光以外) 3/10以内 9,000万円

収益納付 売電収入があった3年後から納付(13年間)

※平成28年度予算額：3億5,881万円

支援策2 地域の事業主体による自然エネルギー熱利用 (地域主導型自然エネルギー創出支援事業)

対象は、市町村・民間事業者が行う、太陽熱・温泉熱・地中熱・雪氷熱・木質バイオマス等を利用した地域等への熱供給・熱利用事業。(発電事業及び実証事業は対象外)

1) ソフト事業(計画策定・可能性調査・設計等)

補助率 1/2以内

限度額 500万円

2) ハード事業(機器設備導入等)

補助率 1/2以内(市町村) 1/3以内(民間事業者)

限度額 500万円

※平成28年度予算額：2,475万円

支援策3 市町村・民間による自然エネルギーの防災活用 (長野県グリーンニューディール基金事業)

1) 市町村向け

防災拠点施設等へ自然エネルギー等を導入する市町村へ補助（冬季の暖房や通信手段の確保等の地域防災拠点機能強化、地域の多種多様なエネルギー活用等の視点から事業を選定）

補助率 10/10以内

2) 民間向け

災害時等に地域の防災拠点となりうる民間施設への自然エネルギー等を導入する民間団体へ補助（公募によりモデル性の高い事業を選定予定）

補助率 1 / 3 以内（栄村・野沢温泉村内の事業は1 / 2 以内）

限度額 500万円（栄村・野沢温泉村内の事業は750万円）

※平成28年度予算額：3億1,567万円

支援策4 自然エネルギー人材バンク・情報データベース

1) 自然エネルギー事業に係る人材バンク

事業の立ち上がりから事業実施・維持管理まで段階別の技術的、経営的見地を有する人材の情報提供。（※登録者への相談について、相談料金が生じる場合があります。個別に登録者との調整を願います）

2) 自然エネルギーに関する制度等情報データベース

自然エネルギー事業の立ち上がりから事業実施・維持管理までに関連する法令及び補助事業等の情報提供。



<http://www.database.shin-ene.net> 13

支援策5 小水力発電キャラバン隊・水利権相談窓口・導入手引

1) 小水力発電キャラバン隊

長野県の関係部局と関係団体の職員で構成し、相談会や講習会、現場での助言等を行っている。

- ・環境部（総合調整）
- ・農政部（農業用水）
- ・建設部（砂防ダム）
- ・企業局（発電技術）
- ・長野県土地改良事業団体連合会（農業用水）



相談会

適地選定の講習会



2) 小水力発電相談窓口・水利権相談窓口

環境部と建設部に窓口を置き、小水力発電キャラバン隊と連携し、小水力発電に係る水利権等の相談に応じている。

3) 小水力発電導入の手引（事業計画試算シート付）

<http://www.pref.nagano.lg.jp/ontai/kurashi/ondanka/shizen/susumekata.html>

支援策6 1村1自然エネルギープロジェクト（県内事例紹介）

主な登録事例

太陽光【相乗りくん】上田



小水力【馬曲川発電所】木島平



薪ストーブ【国保浅間病院】佐久



<http://www.pref.nagano.lg.jp/ontai/kurashi/ondanka/shizen/jire.html>

現在、183プロジェクトを登録。

自然エネルギー政策の方針と実績

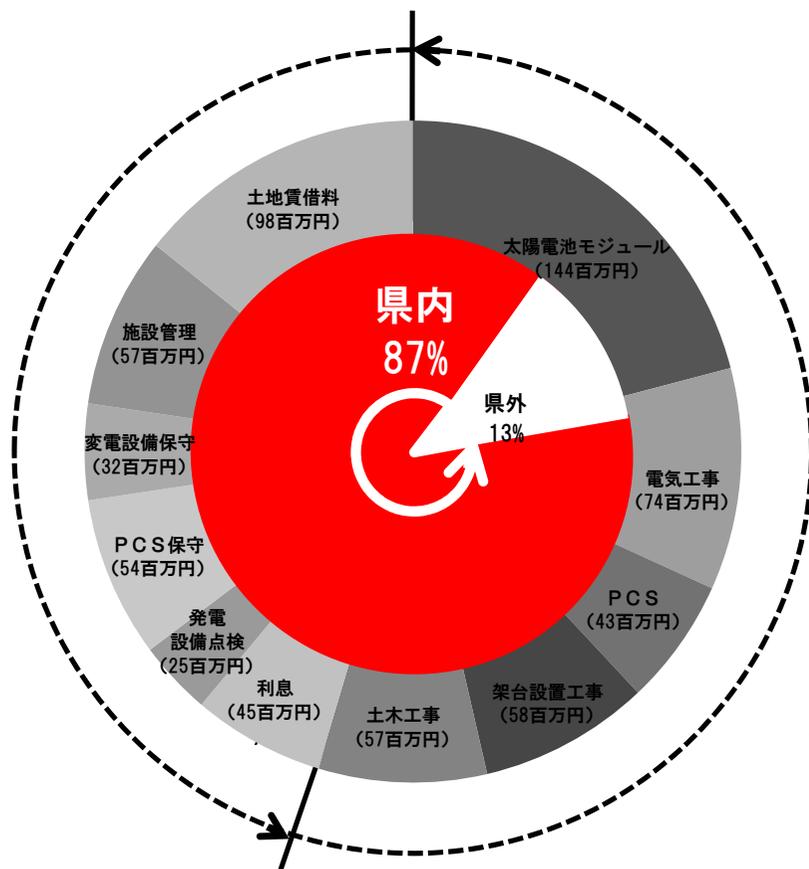
地域主導型自然エネ事業の全県への拡大



以上の他にも、地域の担い手による多くの事業が進行中

事例1 おひさまBUN・SUNメガソーラープロジェクト（諏訪市）

県有施設の屋根貸しで得るノウハウを広く普及する取組



屋根に太陽光パネルの並ぶ
豊田終末処理場



- 県有施設の屋根貸しメガソーラー(1MW)+地域施設(区公会堂)の屋根貸し(6kW)
- 県、岡谷酸素株式会社、自然エネルギー信州ネットの共同プロジェクト
- 得られたノウハウをオープンにし、県内へ普及することが目的

事例2 駒ヶ根自然エネルギー小水力発電1号（駒ヶ根市）

マイクロ水力発電ながら全量売電で収益性を確保



中央上に導管、中央下に発電機、
右の建屋内にパワーコンディショナー

駒ヶ根自然エネルギー小水力発電1号

- 5.5kW/有効落差15m
- クロスフロー型水車
- 三相永久磁石発電機
- 農業用水を利用
- 地元企業や住民等で設立した駒ヶ根自然エネルギー発電株式会社の事業
- 固定価格買取制度における小水力発電の県内第1号認定設備

駒ヶ根自然エネルギー小水力発電2号(予定)

- 現在、2号機を計画中
- 事業の母体として、合同会社下平銭亀洞小水力発電所が設立
- 右写真は予定地(銭亀洞川)



事例3 温浴施設チップボイラー（栄村）

通常時のエネルギー地産地消と災害時の避難対応を木質バイオマスで両立



木質チップボイラー



北野天満温泉



温浴施設

※上写真は北野天満温泉HPより転載



チップピット

- 栄村、栄村森林組合、栄村振興公社による事業
- 環境省GND基金を活用
- 木質チップボイラー(出力200kW)を導入し、利活用に苦慮している根曲り材からの村内産チップで運転
- 2011年3月12日の地震被害を踏まえ、冬季の避難対応を重視
- 積雪が2~4mの豪雪地帯



事例4 雪氷熱を利用した農産物貯蔵施設（山ノ内町）

地元の農産物等を豊富な雪を利用して保存し、環境負荷の抑制とブランド化を共に追求



農産物等の貯蔵庫

ファンで冷気を送風



雪の貯蔵庫
(ラックに雪を詰めて貯蔵)



雪室外観
(古い農協の倉庫を改装)



雪中貯蔵 須賀川そば

雪中貯蔵米

雪中貯蔵野菜 (鮮度保持)

農産物など町の特産品を雪中貯蔵します

雪中貯蔵

冷風乾燥で新たな魅力

雪干しエノキ

雪干し 信州ササモン

鮮度保持に加え、冷風乾燥や低温熟成による新たな味わいも期待される

**どうやって、省エネ・節電を
地域のメリットにつなげるのか？**

2種類の省エネ・節電



がまん
やみくも
こまめ

気合と根性に頼る



とくする
かしこく
しくみ

日常に定着させる

とくする



視点を変えてみると省エネは
売上アップと同じ!!

例えば、年商1億の企業の場合、
年間光熱費が売上の3%として、

$$1\text{億} \times 0.03 = 300\text{万円}$$

年間光熱費の10%を削減した場合、

$$300\text{万円} \times 0.1 = 30\text{万円}$$

売上に対する営業利益率を2%とした場合、

売上を**1500万円**伸ばしたことと
同等の効果

$$(30\text{万円} \div 2\% = 1500\text{万円})$$

22

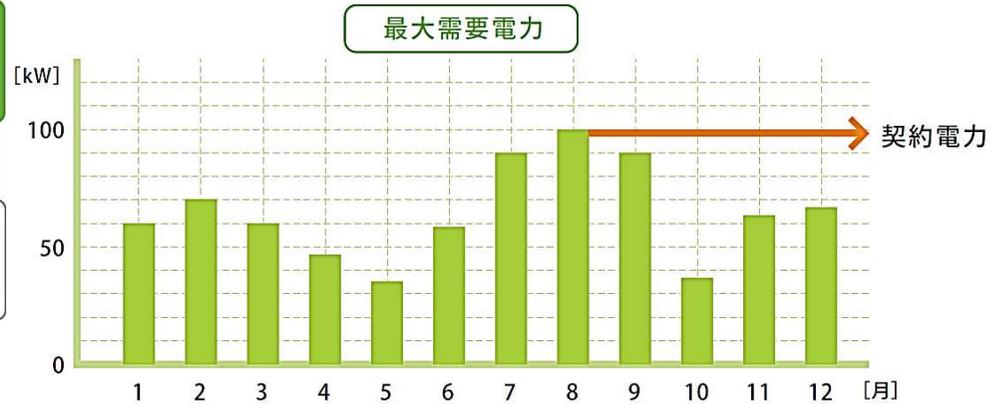
かしこく

契約電力は こう決まります

(50kW以上500kW未満の高圧電力の場合の例)

過去1年間の最大需要電力※が契約電力になり、基本料金が決まります。

※最大需要電力:30分間の平均使用電力(kW)の月間最大値



8月が最大になっており、8月以降の最大需要電力がこの値を超えなければ最長次の7月まで、1年間の契約電力となります。

ポイントは ピーク(最大需要電力)の抑制!

現在の最大需要電力100kWを90kWに削減(10%削減)することができれば、基本料金が下がります。

$$\begin{array}{ccc} 1,638\text{円} \times 10\text{kW} \times 12\text{ヵ月} = 196,560\text{円} \\ \text{(基本料金単価)} & \text{(契約電力削減量)} & \text{(年間基本料金削減額)} \end{array}$$

※東京電力 高圧業務用電力基本料金単価

23

*経済産業省関東経済産業局「知得BOOK」より

〈しくみ1〉 家庭省エネ政策パッケージ

家庭のエネルギー消費を効率化・抑制します

① 家電の省エネラベル掲出制度



統一省エネラベル
(電気便座)



統一省エネラベル
(蛍光灯器具)

長野県では、販売店での掲出を義務化しています。
従来の義務対象(エアコン、テレビ、冷蔵庫)に加え、
新たに電気便座と蛍光灯器具を対象にします。

② 家庭の省エネサポート制度

〈省エネ講習会〉
家庭向けの省エネ知識普及

[参加世帯の目標]
約80万世帯の長野県で
5年間で約10万世帯が参加

講習会参加
2.5万世帯
約3%

〈省エネアドバイス〉
省エネ情報を戸別に提供

省エネ
アドバイス
9.3万世帯
約12%
簡易診断
0.5万世帯
0.6%
訪問診断
0.16万世帯
0.2%



〈簡易診断〉
戸別の省エネポイントを
簡易診断し、助言

〈訪問診断〉
専門家の戸別訪問による診断と助言

- 講習会
- アドバイス
- 簡易診断
- 訪問診断
- 未参加



➡ 高効率な家電への転換と
家庭での効率的な使用を促進します。

家庭省エネサポート制度のイメージ

家庭の省エネアドバイザーでは、冷蔵庫の温度見直しが効果的です。

それなら簡単に伝えられますね。



① 事業者との協定、省エネアドバイザーの研修・登録

検針、ご苦労さまです。

手軽に省エネできる方法はないですか。



私は、県の省エネアドバイザーに登録しています。

② 事業者の業務の機会を活かした省エネアドバイス

ありがとう。さっそく見直します。

冷蔵庫の設定温度見直しが簡単で、効果的です。強でなく、中で十分ですよ。

こちらの省エネパンフもお読みください。



③ 省エネパンフの配布

ありがとうございます。引き続きお願いします。

当社は検針機会を利用して5千件に省エネアドバイスをしました。



④ 活動報告

家庭への省エネ・節電の呼びかけ

長野県では、数値目標を掲げ、夏と冬に全県的な節電運動「信州省エネ大作戦」を展開しています。

冬の信州 省エネ大作戦2016

ピークカット目標 **5%削減**
(平成22年度比)

実施期間 2016年12月1日～2017年3月31日

信州あったかシェアスポット・イベントへおでかけ
WARMBIZスタイル
住宅の断熱性能の向上

シェアリングに参加して素敵な景品をゲット!!
あたたかいひと工夫!
厚手のカーテンの付け替えやリフォームと検討しよう

信州省エネ大作戦実行委員会 TEL 026-235-7209 (相談)
FAX: 026-235-7481
E-mail: hankou@pref.nagano.lg.jp

2016冬 家庭版 Challengeマイナス5%
節電・エネアクションメニュー

重点アクション

この冬はエコリフォーム・省エネ家電への買い替えで暖かく過ごそう!
窓のリフォームはとも効果的です。断熱ガラスに交換したり、厚手のカーテンをつけてみましょう!
また、消費電力の大きな家電を買い替える際は、省エネマーク一桁の買い替えも検討してみましょう。
家庭の省エネサポートも実施中★

信州あったかシェアスポット・イベントへお出かけ★
夏のクールシェアで好評だったシェアリングをこの冬も実施します!
暖かく・楽しく・快適に過ごすためにWARMBIZスタイルを推進します♪
ライフスタイル、ビジネススタイルの中で、暖かく快適に過ごすためのひと工夫をしてみましょう。

家電・省エネメニュー	効果をも高める取組など	削減効果等	
エアコン	●設定は、20℃になるよう設定 (20℃下げた場合)	●エアコンは必要最低温度で使用する。 ●フィルターは定期的に掃除。(1回2回/月) ●窓には厚手のカーテンを掛ける。	▲900円 ▲700円 ▲1,000円
その他 居住環境	●断熱材の広さと厚さで、 設定温度は適切に、 暖く上手に使う。	●窓際カーペットの枚数を「中」又は「弱」に。 ●こたつ布団に、上掛けと敷布団を合わせて使う。 ●こたつの設定温度は適切に、「(強)→「中」」 ●電気カーペットの下には断熱マットを敷くと効果アップ。 ●1人で足元を暖める場合は、1つより電気ストーブが効果的。	▲710円 ▲1,080円 -
照明	●不要な照明をできる限り消す。	●部屋の点灯時間を1日1時間短縮する。 ●白熱電球を、LED電球や電球型蛍光灯に買い替える	▲430円 ▲1,650円
キッチン 家電	●冷蔵庫の設定を「弱」に。 炊飯は、手軽に1日分をまとめて 炊く。	●扉を開ける時間をできるだけ減らす。(20分→10分 ▲190円) ●凍込をため込み過ぎないように。(▲900円) ●保温機能は使用せずに、よく冷ましてから冷凍庫に保存し、 電子レンジで温め直す。	▲1,000円 -
テレビ	●消したお風呂は、電気ポットで保温せず、魔法瓶等を使用する。	●省エネモードに設定し、必要最低限の 音量から使う。	▲2,980円 ▲600円
トイレ	●節水洗浄機能のふたを閉め、こまめ に蓋を閉める	●テレビ画面の輝度を下げる。音響の調節も忘れずに。 (輝度を「最大」から「中」へ、音響「32インチ」)	▲770円 ▲900円
お風呂	●お風呂は、時間を空けてお湯をため、シャワーはこまめに止めよう。 (お風呂のふたは閉める)	●お風呂のふたはフタを閉める。 ●お湯をためすぎないように。 ●お湯をためすぎないように。 ●お湯をためすぎないように。	1回分 ▲4,720円 (お湯代 ▲1,000円) 1回分 ▲1,300円 (お湯代 ▲3,820円)
洗濯機	●お風呂の80%程度を目安に、夜と明けに洗う。 (乾燥機のフィルターをこまめに)	●お風呂のふたは閉める。 ●お湯をためすぎないように。 ●お湯をためすぎないように。	▲1,000円 -
その他	●お風呂のふたは閉める。 ●お湯をためすぎないように。 ●お湯をためすぎないように。	●お風呂のふたは閉める。 ●お湯をためすぎないように。 ●お湯をためすぎないように。	▲1,000円 -
ライフ スタイル	●お風呂のふたは閉める。 ●お湯をためすぎないように。 ●お湯をためすぎないように。	●お風呂のふたは閉める。 ●お湯をためすぎないように。 ●お湯をためすぎないように。	▲1,000円 -

※ 削減効果は「家庭の省エネメニュー」～「断熱材の断熱性能向上」(省エネマーク2012年版)を参考に算出されています。
※ 削減効果はあくまで目安です。各々の状況や使用状況によって削減効果は異なります。
※ 削減効果は、省エネメニューを使用する家電の消費電力(約1400W)に相当する削減効果です。

<http://www.dia.janis.or.jp/~nccca/attakashare/attakashare2016.htm>

シェアスポット・イベントは
こちらから

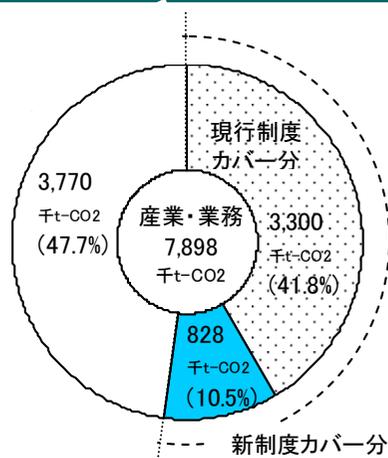
アクションメニューは
こちらから

<http://www.pref.nagano.lg.jp/ontai/kurashi/ondanka/setsuden/shoene/documents/katei.pdf>

〈しくみ2〉 事業者省エネ政策パッケージ

事業活動のエネルギー消費を効率化・抑制します

① 事業活動に係る地球温暖化対策計画書制度



対象を事業所単位から事業者単位へ変更します。それらにより、対象事業者が現行の約200社から約300社へ拡大します。

県が助言・指導・評価・表彰を行います。コスト削減に資する運用面の取組に加え、高効率機器への計画的な転換を促進します。



「通勤・来客交通」「自動車使用」「物流」に係る計画書制度の役割を併せ持ちます。また、中小事業者が、計画書を任意提出できるようにします。

② 事業者との協定制度



省エネルギーやフロン類等の対策について、意欲的な目標を立てて取り組む事業者と協定を締結し、支援を行います。

③ 事業者間の連携・協力の促進

信州省エネパトロール隊の活動支援や環境マネジメントシステムの導入促進を行います。また、事業者協議会の活性化や組織化を推進します。



➡ **事業者のエネルギー管理や省エネルギーの取組を多面的に促進します。**

事業活動温暖化対策計画書制度のイメージ

計画書の案を作成しました。どうでしょうか。



① 計画書（案）への助言

コンプレッサとポンプのエネルギー使用量が把握できていませんね。これらの管理は重要です。

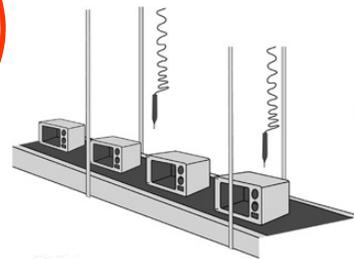
助言を踏まえて作成した計画書を提出します。



② 計画書の受理・評価

確かに受理しました。計画の評価は最高ランクです。取組をよろしくお願いします。

現場を確認させていただきました。パイプの結節部の付近はどこも断熱されていませんでした。これらは効果高いですよ。



③ 取組の確認・助言・指導

次の計画期間もしっかり取り組んでいきます。

早速、改善してみます。

3年間の取組結果の評価は最高ランクでした。優良事業者として表彰します。



④ 3年間の取組を評価・表彰 28

〈しくみ3〉 建築物環境エネルギー性能・自然エネルギー導入検討制度 概要

①建築物環境エネルギー性能検討制度

建物を建てる前に、建築主が環境エネルギー性能(断熱等)を検討します。



②建築物自然エネルギー導入検討制度

建物を建てる前に、建築主が自然エネルギー設備の導入を検討します。



戸建住宅も対象になります。大規模な建物(2000㎡以上)は、計画や検討結果を県に届け出ます。

環境エネ評価ツールや導入検討マニュアルは、講習会を開催して普及します。長野県住まいづくり推進協議会を通じて、省エネ技術普及も促進します。

	建築物環境エネルギー性能検討制度			建築物自然エネルギー導入検討制度			
	環境エネルギー性能検討(建築主)	環境エネルギー性能揭示(建築主)	環境エネルギー性能届出(建築主)	自然エネルギー導入可能性検討(建築主)	自然エネルギー設備情報揭示(建築主)	自然エネルギー導入検討結果届出(建築主)	未利用エネルギー活用検討結果届出(建築主)
10,000㎡以上	○	○ 努力義務	○	○	○ 努力義務	○	○
10,000㎡未満 ~ 2,000㎡以上	○	○ 努力義務	○	○	○ 努力義務	○	×
2,000㎡未満 ~ 300㎡以上	○	○ 努力義務	×	○	○ 努力義務	×	×
300㎡未満 ~ 10㎡超	○ (移行期間は努力義務)	×	×	○ (移行期間は努力義務)	×	×	×
10㎡以下 仮設 文化財 冷暖房等不要	×	×	×	×	×	×	×
備考	・建築主からの依頼により情報提供	・出入口等への揭示 ・戸建住宅を除く	・県への届出 ・県は公表、助言できる	・建築主からの依頼により情報提供	・出入口等への揭示 ・戸建住宅を除く	・県への届出 ・県は公表、助言できる	・県への届出 ・県は公表、助言できる

特に大規模な建物(10000㎡以上)は、未利用エネルギー(排熱等)の活用も検討対象になります。

5年間で約3万棟が両制度の対象となる見込みです。

➡ 環境エネルギー性能の高い建物や自然エネルギーを活用した建物の選択・建築を促進します。

300㎡以上の建物は2014(平成26)年4月から、300㎡未満の建物は2015(平成27)年4月から義務化(施行)されました。

建築物新制度のイメージ

お任せください。県の条例に基づいて、**環境エネルギー性能**の情報をご提供しますが、よろしいですか？



① 建築・設計の依頼

家の建築を依頼します。予算は2,000万円です。

情報提供もお願いします。

性能を高めた場合、光熱費はどれくらい下がりますか？



設計案ができました。**環境エネルギー性能**を評価したところ、標準的な住まい方の場合の光熱費は、年間30万円となりました。

② 環境エネルギー性能の検討

自然エネルギーは、利用できますか？



③ 自然エネルギー導入の検討

太陽光発電と太陽熱温水器が設置可能です。7人家族ということでしたら、太陽熱温水器は6年くらいで投資回収する見込みです。

検討の結果、光熱費のあまりかからない、快適な家を建てることができました。

窓や壁の断熱性を高めると、工事費が200万円上がります。一方、光熱費は年間10万円に下がる見込みです。



④ 建築後

建物への自然エネルギー導入の考え方

「より快適でお得な建物」 となるように建物の断熱化と気密化を優先

基本的な考え方



断熱と気密が不十分な建物
⇒ 過剰な設備・コスト

断熱と気密がしっかりした建物
⇒ 適切な設備・コスト

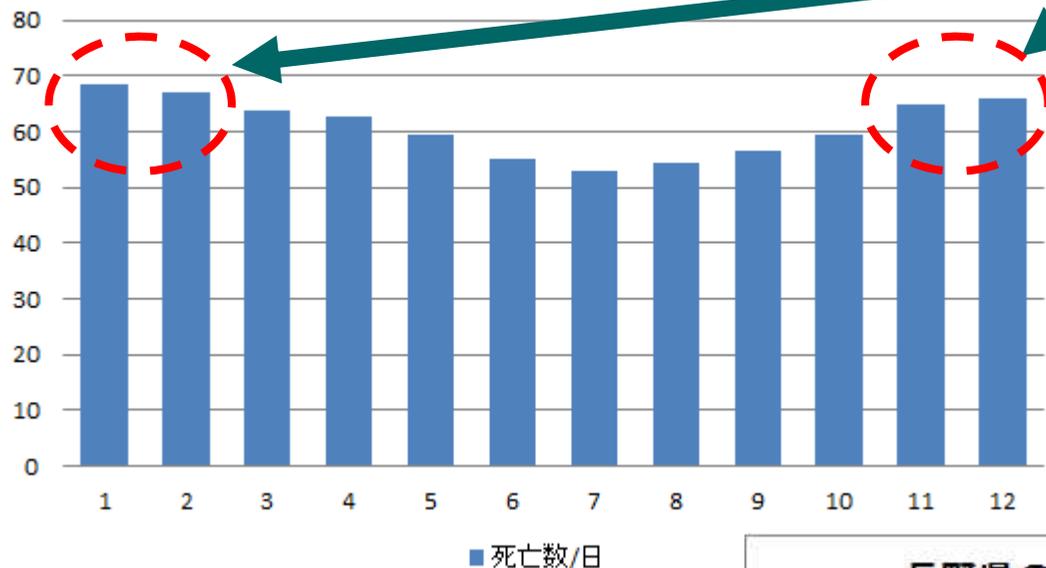
建築物自然エネルギー導入
マニュアル

ホームページで無料配布
(丸ごとダウンロード可)

<http://www.pref.nagano.lg.jp/ontai/jourei26/kentiku/manual.html>

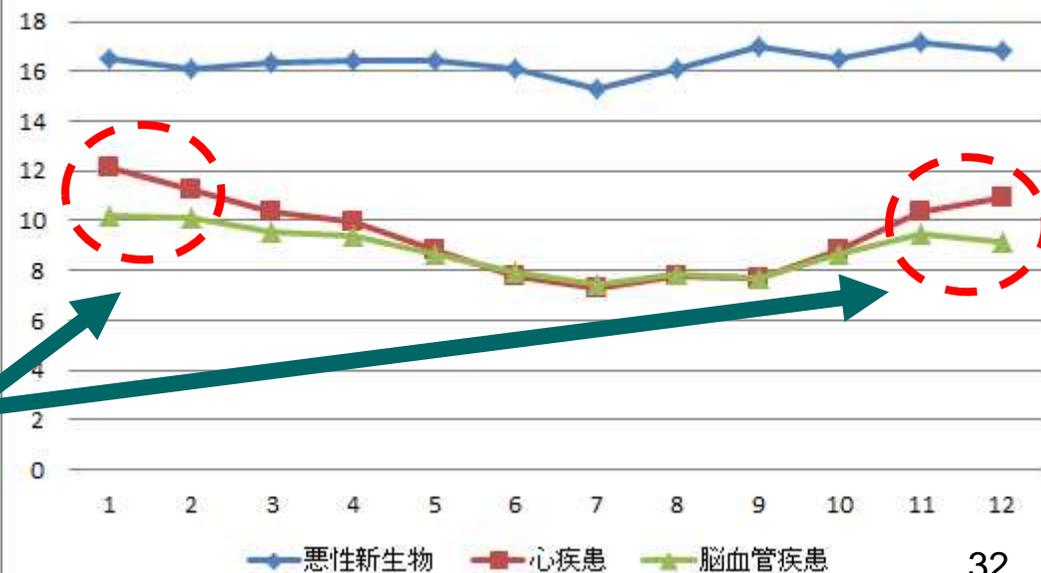
冬季に死亡数が増える長野県

長野県の死亡数/日平均(2006-2010)



冬季の死亡数が多く、夏季は少ない。

長野県の三大疾病死亡数/日平均(2006-2010)



悪性新生物(がん)は年間で大きな変化はないが、心疾患(急性心筋梗塞や心不全など)と脳血管疾患(脳梗塞など)は冬季が多く、夏季は少ない。

どうやって、省エネ・節電を
地域のメリットにつなげるのか？

エネルギー費用の抑制を構造化して

地域経済を筋肉質にしていく

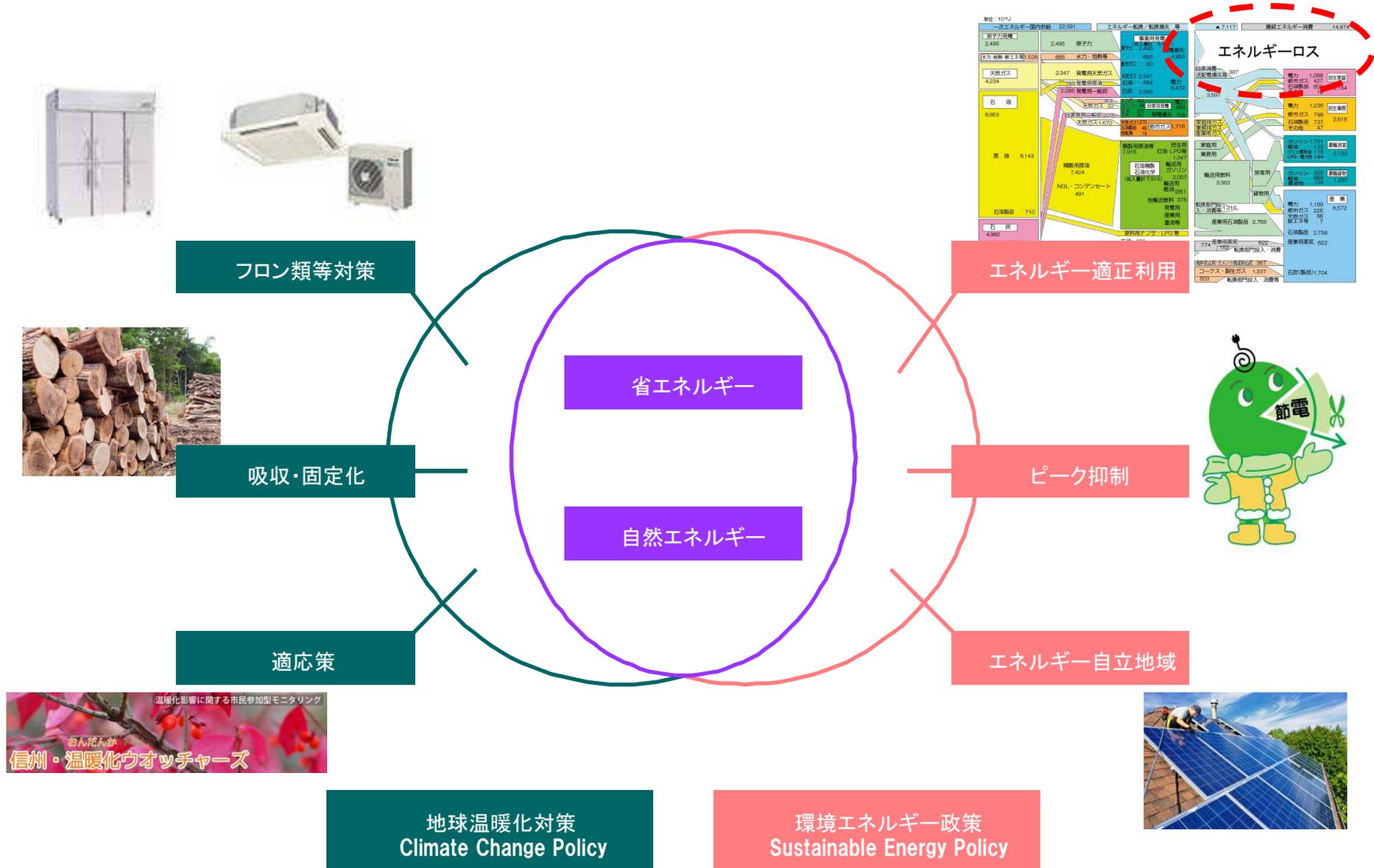
**どうやって、自然エネと省エネを
強力に推進していくのか？**



長野県環境エネルギー戦略

～第三次長野県地球温暖化防止県民計画～

長野県環境エネルギー戦略 ～第三次長野県地球温暖化防止県民計画～



➡ 地球温暖化対策と環境エネルギー政策を統合した新しい計画。

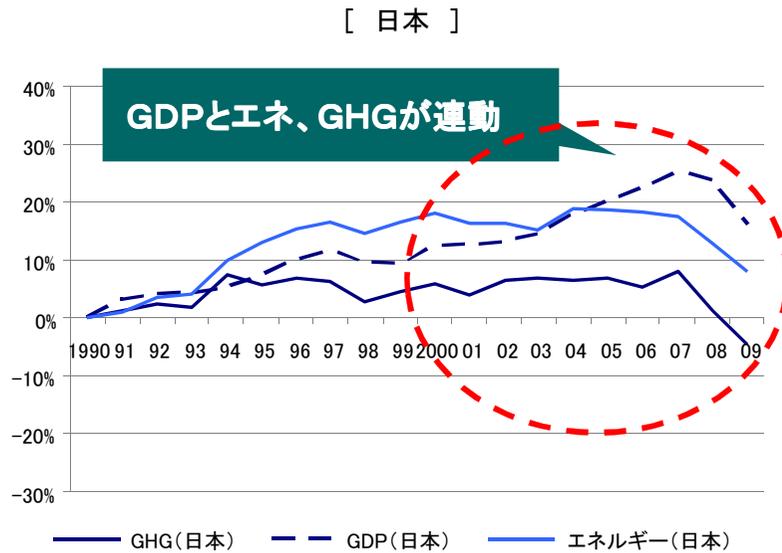
戦略の基本目標

【基本目標】 持続可能で低炭素な環境エネルギー地域社会をつくる

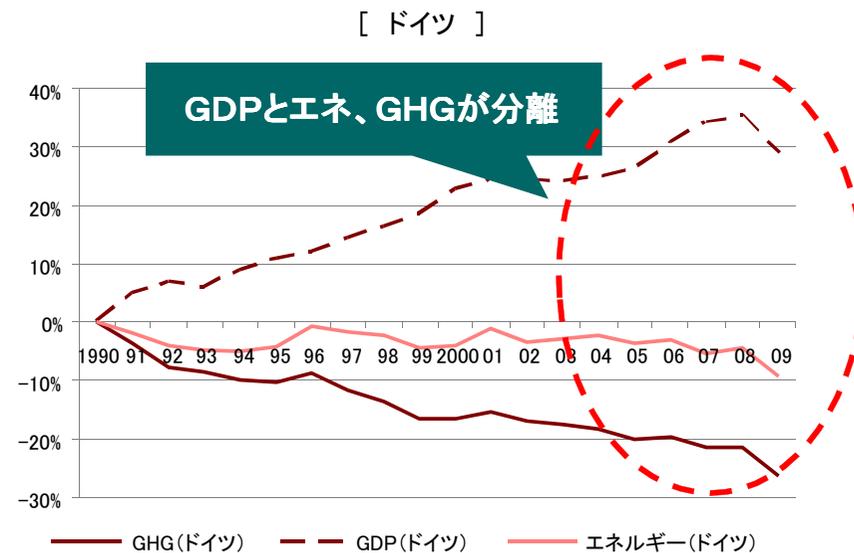


経済は成長しつつ、
エネルギー消費量と温室効果ガス排出量の削減が進む経済・社会

日本とドイツにおける国内総生産(GDP)、エネルギー消費量、温室効果ガス排出量(GHG)の傾向比較(1990-2009)



1



*「長野県環境エネルギー戦略(最終報告案)」P19より

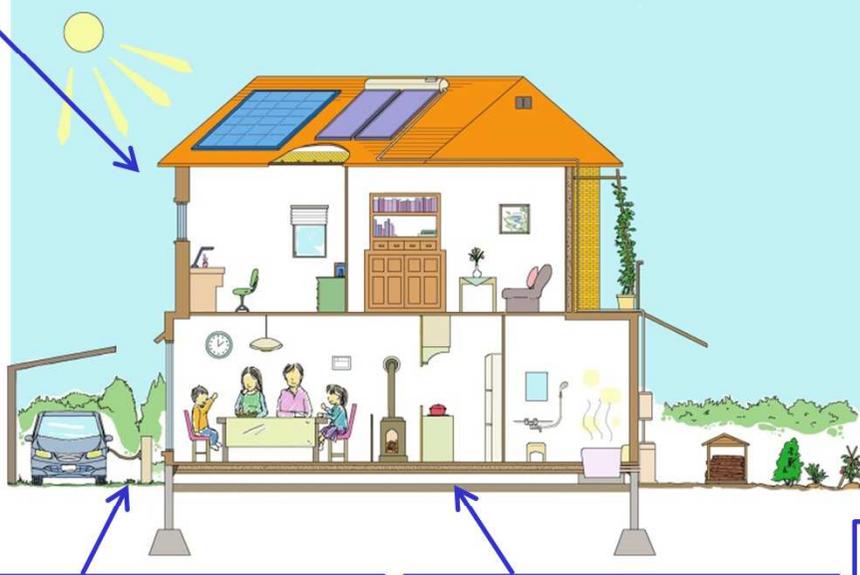


経済成長とエネ消費量の分離(デカップリング)は実現可能。

目指す姿

県民生活

断熱性能の高い省エネ住宅が普及し、夏は涼しく、冬は暖かい生活が送れます。

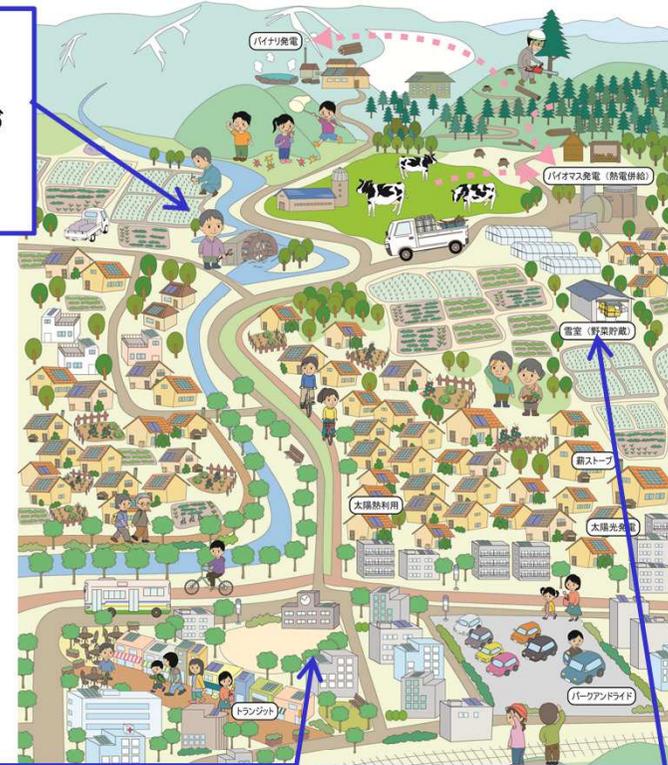


次世代自動車が蓄電池の役割を果たし、電力のピークカットにつながっています。

暖房や給湯には太陽熱や地中熱、薪、チップ、ペレットなどが活用されています。

コミュニティ

地域住民による小水力発電を行い、収益は地域のまちづくり活動に使われています。

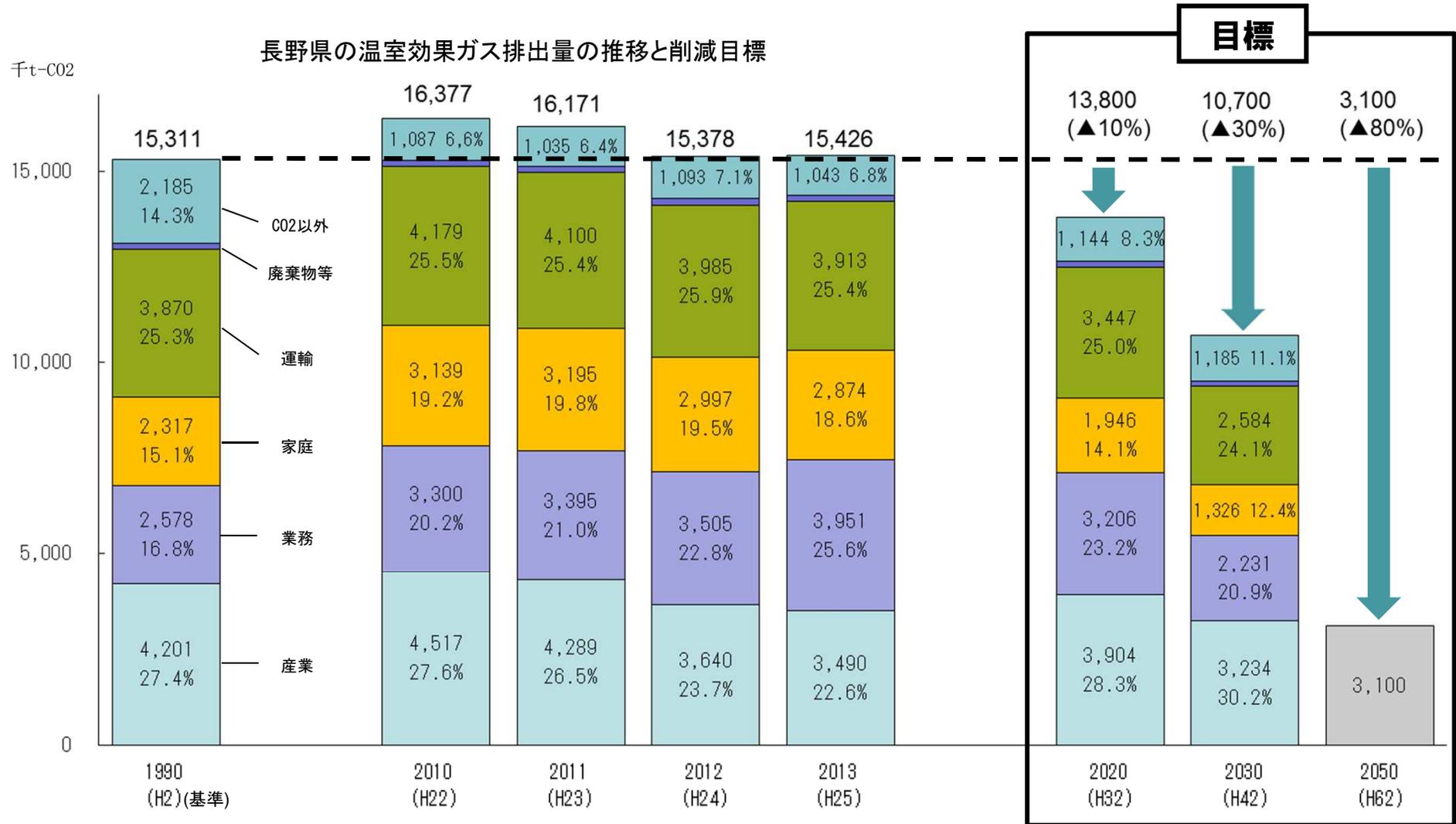


公共交通が充実し、歩行者や自転車利用者にとって、安全・快適なまちになっています。

農林業を元気にする循環型の自然エネルギー利用がすすんでいます。

地域主導型の自然エネルギービジネスが、地域に雇用を生み出し、経済を活性化し、地域の自立を持続的に支える、市町村やコミュニティ単位の「エネルギー自立地域」が、県内各地で広がり、人々は快適な暮らしや充実した社会生活を営んでいます。

温室効果ガス総排出量の削減目標と実績



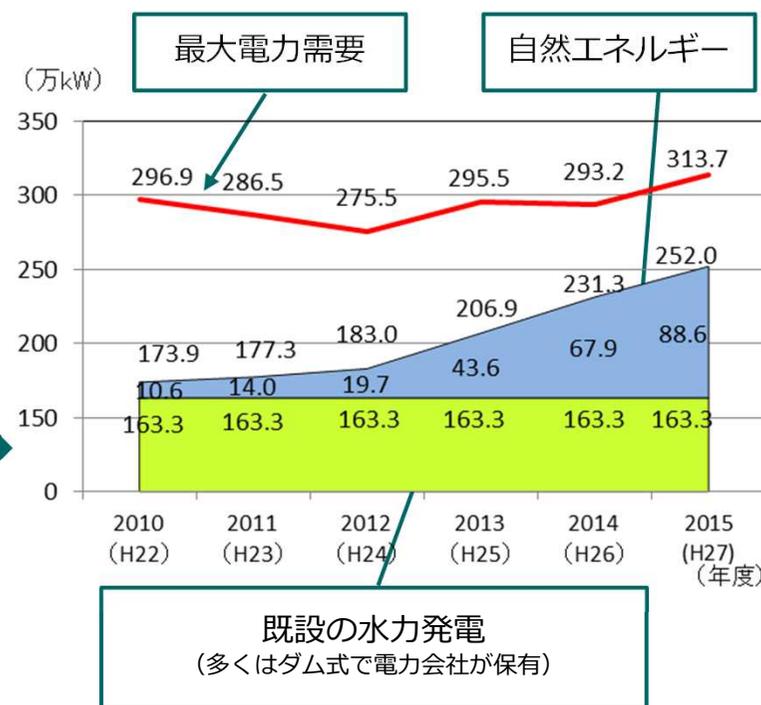
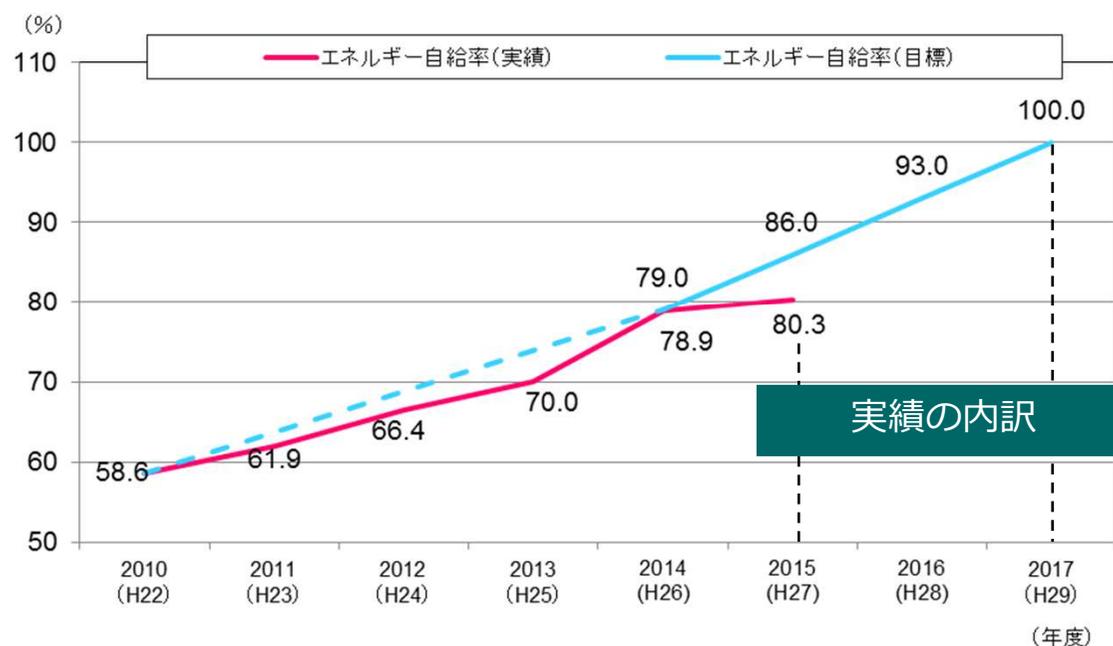
エネルギー自給率の目標と実績

2017年度 100%

(自給率 = 県内の電力ピークに相当する発電能力が県内にどれだけ所在するか)

長野県のエネルギー自給率の推移

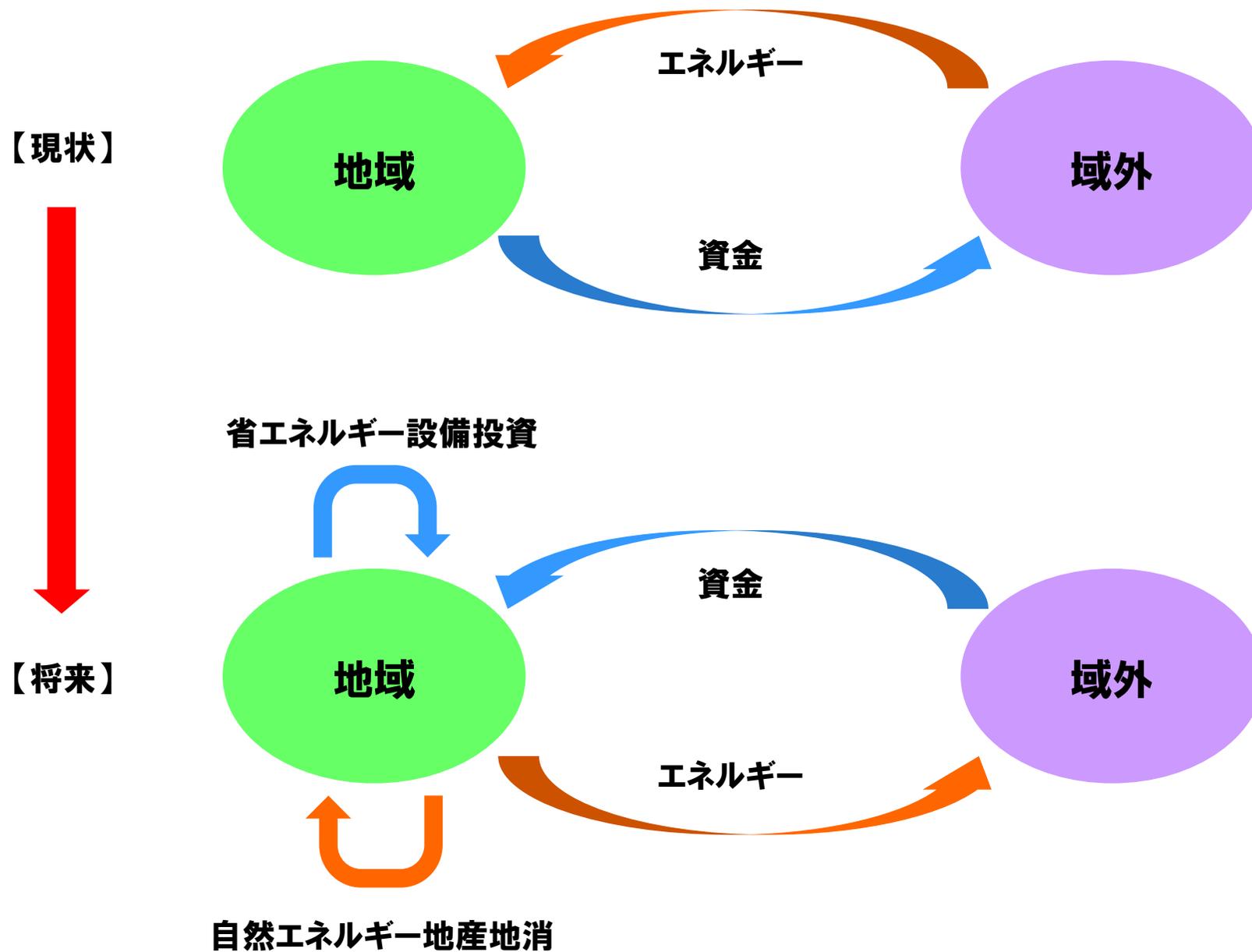
(発電設備容量ケース)



ポイントは、自然エネルギーと省エネルギーのセット推進

**「長野県環境エネルギー戦略」
策定に際して参考とした考え方**

ドイツの地域エネルギー政策の考え方

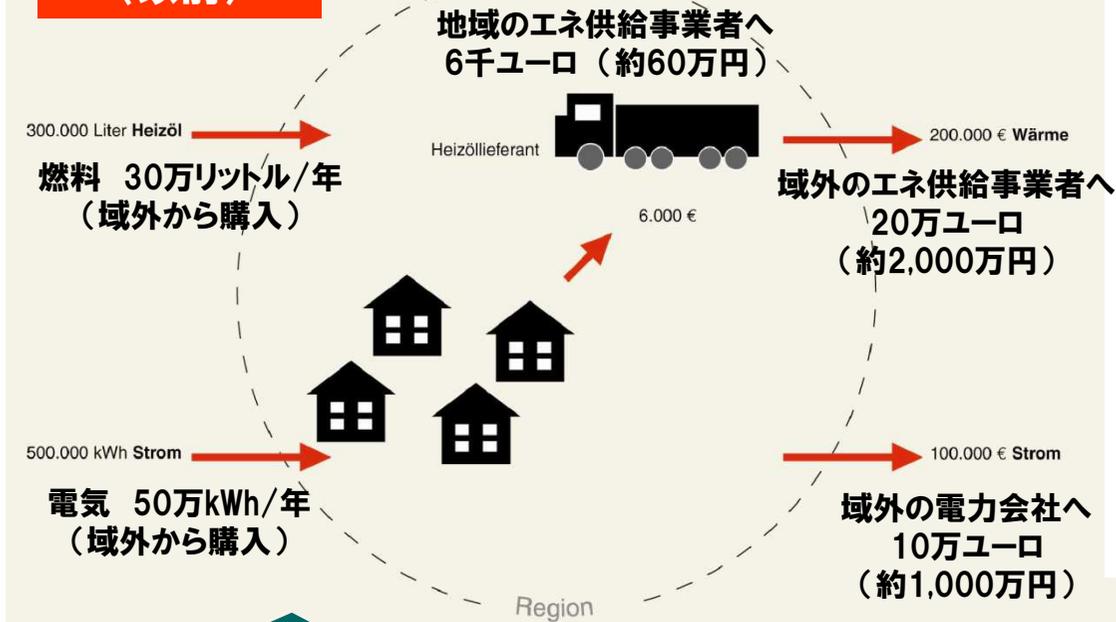


地域エネルギー政策と地域経済政策のリンク



地域エネルギーと地域経済 マウエンハイム村の事例

〈以前〉

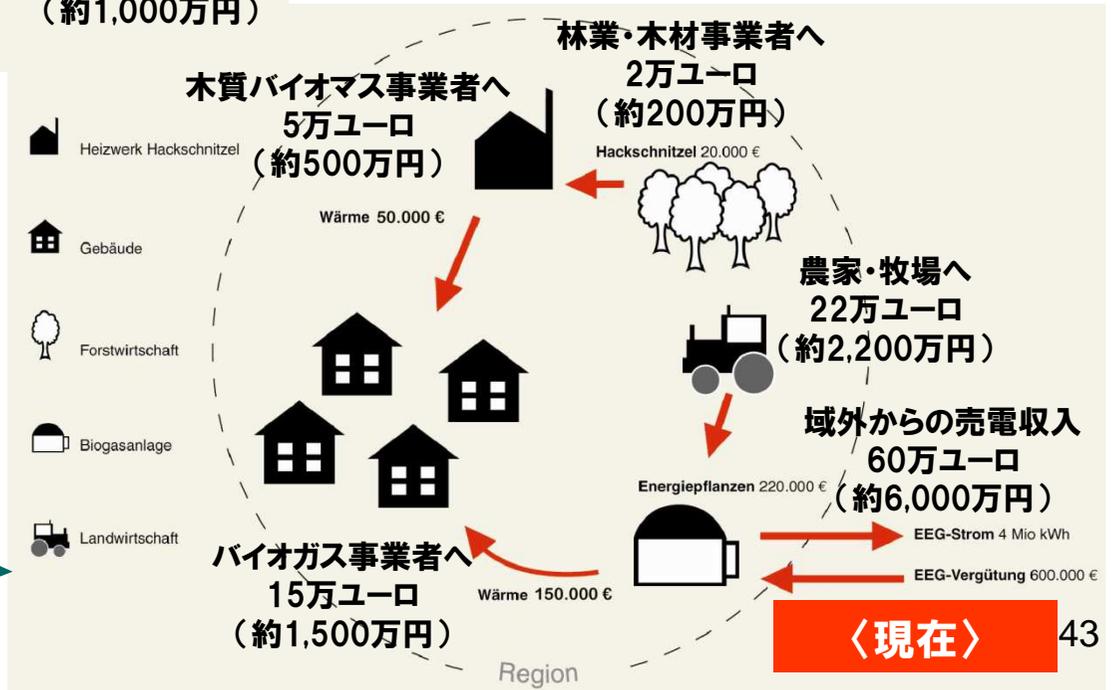


生活や生産活動のため、たくさんのエネルギーを域外から購入し、その費用を支払ってきた。おカネが域外へ流出する構造。

エネルギーを地域で生産し、域外に販売するとともに、域内にも供給し、費用が地域の事業者を支払われる。おカネが域内に入ってきて、循環する構造。



ドイツ南部の人口400人の村。地域エネルギー会社(ソーラーコンプレックス社)が住民との共同事業を実施。



〈現在〉

長野県の地球温暖化対策・環境エネルギー政策の歩み

H15
(2003)

H23
(2011)

H26
(2014)



着手期

転換期

実行期

H
15

H
18

H
20

H H
23 23

H H
24 24

H
25

H H
26 26

H
27

H
29

H
32

地球温暖化防止県民計画
策定

地球温暖化対策条例
制定

地球温暖化防止県民計画
改定

地球温暖化対策戦略検討会提言書
温暖化対策課を新設

地球温暖化対策条例
改正
環境エネルギー戦略
第三次地球温暖化防止
県民計画
策定

環境エネルギー戦略
計画開始年度

改正地球温暖化対策条例
施行
環境エネルギー課へ課名変更

改正地球温暖化対策条例
完全施行

環境エネルギー戦略
見直し予定年度

環境エネルギー戦略
計画最終年度

各制度の原型
を構築

政策を全面的に見直し
方向性を提示

施策と制度の詳細を構築

温暖化対策に本格着手

提言書を元に、施策体系と制度を全面再構築

第三者の評価

低炭素杯2016「ベスト長期目標賞」自治体部門 大賞

7自治体(長野県、横浜市、富山市、名古屋市、豊田市、北九州市、御嵩町)が受賞し、長野県は大賞。

全国158自治体(温室効果ガス抑制の長期目標を掲げる自治体及び環境モデル都市等)の中から、①長期目標内容、②再生可能エネルギー目標・供給密度、③実績評価、④トップコミットメント、⑤他セクターとの連携についての5項目を傾斜配点し、有識者による審査会で評価。

同賞は、環境省、全国地球温暖化防止活動推進センター、プラチナ構想ネットワーク、サステナビリティ日本フォーラム、環境経営学会等によるもの。2015年12月にCOP21を記念して、特別に授与。大賞は2016年2月17日に授与。

全国知事会「第8回先進政策創造会議」環境部門 優秀政策賞

おひさまBUN・SUNメガソーラープロジェクト(県有施設の屋根貸し太陽光発電事業)が受賞。

全国知事会の先進政策バンクに登録されている政策の中から決定された優秀政策の発表を行い、これを表彰。同会議は、全国知事会と有識者で構成している。第8回会議は2015年9月に開催。

ご清聴ありがとうございました

検索

長野県環境エネルギー課



しあわせ信州